

2023 01/11
WED

No.
365

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラスト グローバル証券

潮流底流

過去40年外れなし「逆イールド」不況的中

国際通貨基金（IMF）ゲオルギエフ専務理事が1月1日CBS番組インタビューで「世界経済の3分の1がリセッション（景気後退）に陥る」と予想し「債券王」の異名を持つ著名投資家ジェフリー・ガンドラック氏が23年後半の米リセッション入り確率を75%超と断じ、過去40年以上外れたことがない米3カ月物と10年債利回り逆転「逆イールド」が23年の米経済リセッション入りを予見して久しい。

ウォール街に吹き荒れるリストラの嵐

ある米系投資家によれば、「3カ月物利回りが10年債利回りを0.6%超上回る等、米3カ月債と10年債利回り逆転『逆イールド』は非常に確度の高い不況シグナルであり、過去40年以上外れたことがない」という。

既に、米ウォール街にはリストラの嵐が吹き荒れ、タイムズスクエアのホテル「クラウンプラザホテル」が連邦破産法第11条（チャプター11）の適用を申請、新型コロナ世界大流行（パンデミック）の在宅勤務革命の余波で倒れる最初の主要な商業用不動産ドミノとされ、今後も破産申請する商業用不動産企業が増えると懸念される。

米経済を牽引する自動車や家電など耐久消費財は既に2021年に前倒し購入され、需要は残っていない。そこに果敢なFRB利上げに米住宅ローン金利が跳ね上がり、住宅購入意欲を示す米住宅取得能力指数が22年に50%も急落、住宅市場がほぼ確実に不況入りの様相を呈している。

22年の米FRBは「インフレは一過性」との説明に固執した余り市場の信頼を失い、失った信頼を奪回すべく強い「タカ派」スタンスを23年も維持する。つまり、米FRBはインフレ率が今後低下すると分かっているが、「労働需給のタイト化やウクライナ戦争によるインフレ高止まりのレトリック（修辭的な手法）として保険をかけている」（同米系投資家）というのだ。

むろん、22年3月の米FRBの最初の利上げから金融引き締め効果のラグ（9ヶ月-12ヶ月）に鑑みれば、今春3月にかけて米経済指標が大きく悪化し、もはや頼れる経済セクターがないまま早晩、米経済は23年にリセッション陥落を予想するエコノミストが多い。

「債券王」の異名を持つヘッジファンド「ダブルラインキャピタル」創業者ジェフリー・ガンドラックCEOも23年後半の米リセッション入りを予想する一人であり、「米景気後退期の指標が多く表出し、米リセッションが近づいており、その確率は

75%を上回るだろう（a recession is coming, saying there is a better than 75% probability that the economy falls into one）」（12月14日CNBCインタビュー）と断じている。

一方、エコノミスト38人によるブルームバーグ22年12月エコノミスト調査（12月12-16日）によれば、米FRBによる大幅利上げを受けて需要見通しとインフレ予想を引き下げられ、米経済の23年リセッション（景気後退）入り確率が70%と11月の65%から上昇し、6ヶ月前から2倍余りとなった。

IMF「世界経済の3分の1が景気後退」と予想

一方、ある米系投資家が、「米金融環境タイト化によりウォール街は既に景気後退リスクに怯えつつあり、特に金利上昇で割高感が嫌気されてハイテク株は、正に下げ本番の様相を呈している」と打ち明ける。

既に、好況の象徴アマゾンの株価は既に大きく売られ、ハイテク株のシンボル「アーカイノベーション」はバブル崩壊型「行って来い」の暴落、画像処理半導体企業エヌビディアの株価は下げ本番の様相を呈し、半導体の余剰拡大を受けSOX指数は米不況入りを先取りする如く下落の一途にある。

さらに、米金融サイト「Real Investment Advice」（12月16日）Blog『Valuation Math Suggests Difficult Markets In 2023（バリュエーションが示す23年の困難な市場）』によれば、米労働市場が底堅さを維持し賃金上昇によるインフレ圧力を抑えるために米FRBの利上げと「QT」（量的引き締め）の“二重引き締め”が長期化すると見方が根強く、米企業業績の減速に過剰引き締め「overkill」の悪影響は今年の早い時期に一段と広がる可能性が高いという。その上で、米経済が軟着陸（Soft landing）しNo Recessionシナリオの場合の米S&P500指数の下値として3500水準、リセッション陥落ながらもマイルドな景気後退Mild-recessionシナリオでは米S&P500指数の下値は3100水準、米FRBのインフレ撃退の積極引き締めが「overkill」となって深刻な景気後退を招くDeep-recessionシナリオでは2400水準へと現状レベルへと更に40%の下落の可能性を予見している。米国株「弱気相場」は未だ終焉の兆しを見せていない。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)12月消費者物価コア指数
12日(木)午後10時30分発表予定

(予想は前年比+5.7%) 参考となる11月実績は前年比+6.0%。中古車の価格が下落したことが要因。12月については、住居費の上昇率がやや鈍化する可能性があること、中古車の価格は弱含みとなっていることから、コアの物価上昇率は11月実績を多少下回る見込み。



(欧)11月ユーロ圏鉱工業生産
13日(金)午後7時発表予定

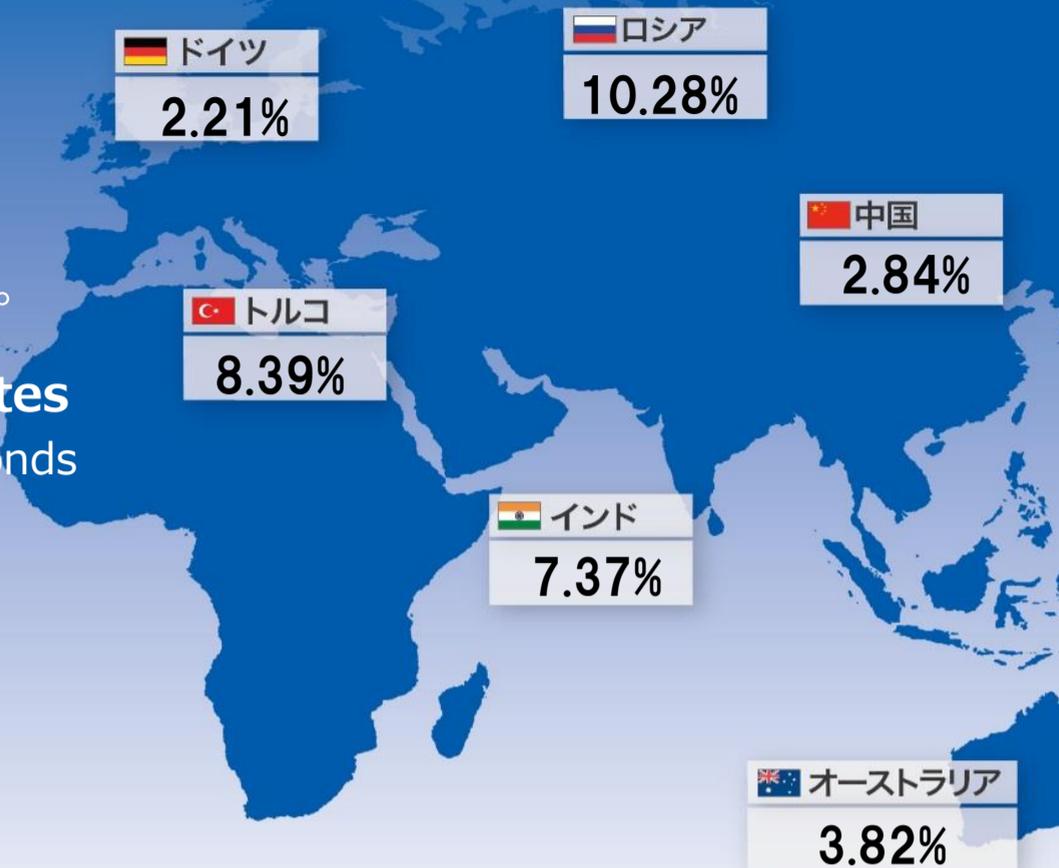
(予想は前月比+0.5%) 参考となる10月実績は前月比-2.0%。エネルギー、耐久消費財の減少が主な要因。11月については、ガス不足対策で消費削減目標が課されており、生産抑制が続くことから、小幅な増加にとどまるか、前月比マイナスとなる可能性がある。



(米)1月ミシガン大学消費者信頼感指数
13日(金)日本時間14日午前0時発表予定

(予想は、60.5) 参考となる12月実績は、59.7。現況指数と期待指数はいずれも改善。1月については、インフレ抑制の思惑が広がっているが、金利上昇の影響があるため、小幅な改善にとどまる見込み。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

債務上限「無条件引き上げを」=共和党けん制— 米報道官

2023年1月9日

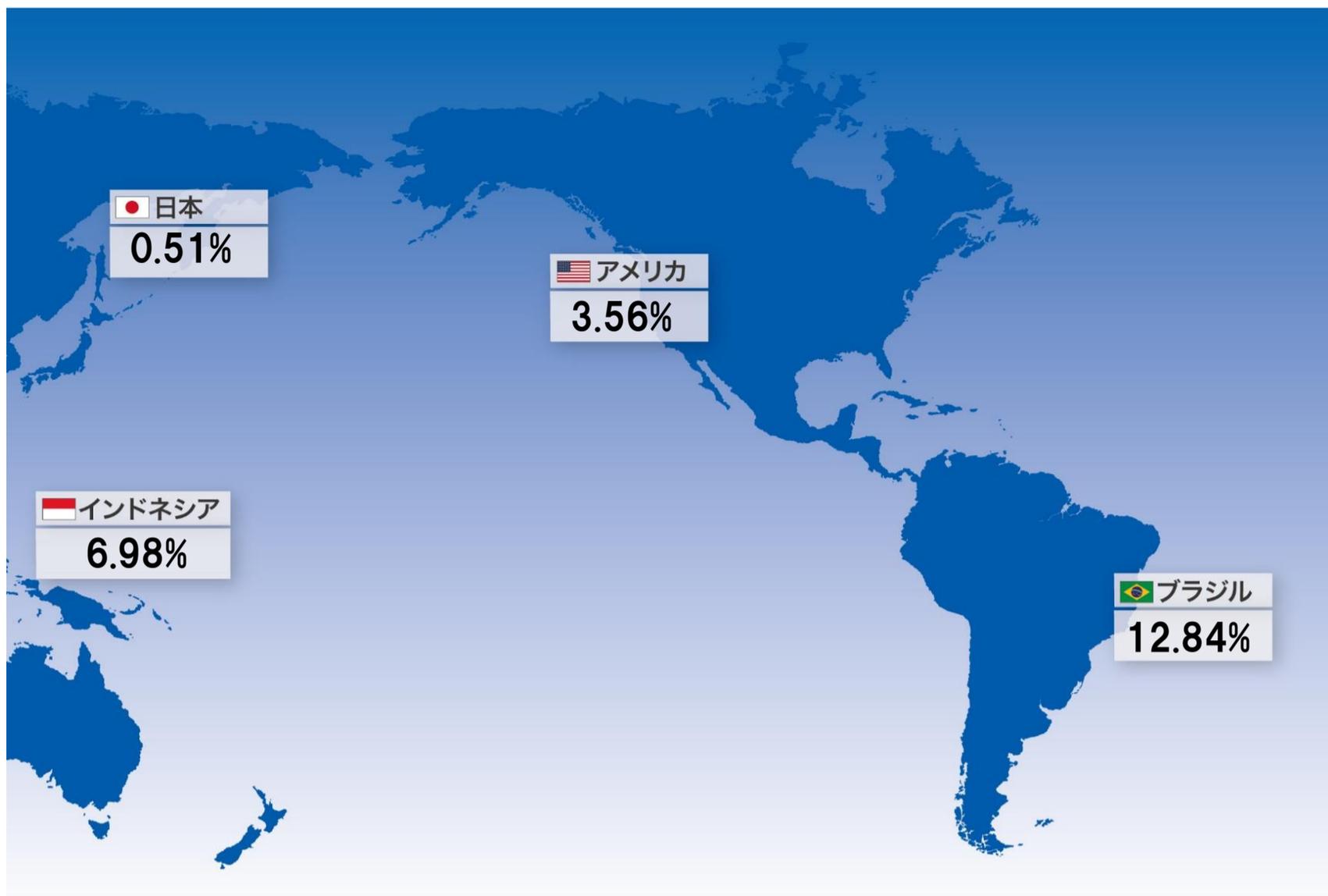
【ワシントン時事】ジャンピエール米大統領報道官は8日、連邦政府の借入限度額を定めた「債務上限」の引き上げ問題を巡り、「議会は無条件で債務上限を引き上げる必要がある」と述べ、下院で多数派を握り、歳出削減を求める野党共和党をけん制した。債務上限は今年後半にも到達が迫っており、議会でも野党が合意できなければ、米国のデフォルト（債務不履行）リスクが高まる。ジャンピエール氏はテキサス州に向かう機中で記者団に対し、「債務上限を利用した試みは成功しない」と強調。一方、「議会を迂回（うかい）する措置は検討していない」とも説明し、デフォルト回避に向けて双方の協力を訴えた。下院では、共和党内の少数の強硬派による造反で議長選出の投票が繰り返され、大きな混乱が生じた。強硬派の議員は歳出削減を強く主張しており、債務上限を巡り、共和党とバイデン政権との対立が激化するとの見通しが強まっている。

(C) 時事通信社

農業省力化、A I に活路=人手不足でも持続可能に—米CES

2023年1月8日

【ラスベガス時事】米ネバダ州ラスベガスで開かれた世界最大規模の家電IT見本市「CES」では、人工知能（AI）を活用した農業の省力化も注目を集めた。農業の担い手不足が深刻化する中、技術革新による課題解決に期待が高まっている。日本の新興企業アグリスト（宮崎県新富町）は、野菜の自動収穫ロボットを紹介。AIとカメラを搭載したロボットが、収穫に適した野菜だけを切り取りながら畑を移動し、採った野菜をカゴに集める。高齢化などに直面する農作業を機械が補助することで、「農業を持続可能なものにする」（秦裕貴共同代表）ことを目指す。自社農園でピーマンやキュウリの収穫に使っており、市販も計画している。米農業機械大手ディアは自動操縦トラクターをPRした。AIや全地球測位システム（GPS）を搭載し、人手が足りない時や悪天候下でも無人で耕作作業ができる。ジョン・メイ最高経営責任者（CEO）は、世界人口の増加とともに、今後25年間で食料生産を5割増やす必要があると説明。「テクノロジーは農家が抱える課題への解決策になる」と力を込めた。生産に伴う環境負荷が大きいとされる食肉や乳製品などの動物性たんぱく質を、植物原料で代替する技術も近年、注目を浴びている。アーマード・フレッシュ（韓国）は、牛乳の代わりにアーモンドミルクから作るチーズを製造販売。担当者は「環境負荷を減らすことを目指しているが、やはり



金利データ：2023年1月6日更新
 ニュース提供：時事通信社

おいしくないと売れない」と話し、チーズの味にも自信を示した。(C) 時事通信社

エーザイ新薬、米が承認＝アルツハイマー進行抑制—日本でも申請へ

2023年1月7日

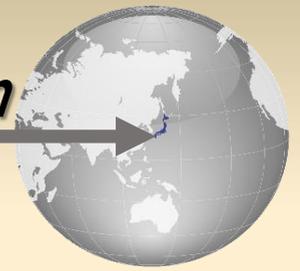
製薬大手エーザイは7日、米バイオ医薬品大手バイオジェンと共同開発したアルツハイマー病治療薬「レカネマブ」が米食品医薬品局（FDA）に迅速承認されたと発表した。今回は特例措置で、エーザイは公的保険適用が制限されない形での承認をFDAに申請。3月末までに日本、欧州でも申請し、2023年度中の承認取得を目指す。レカネマブは、早期のアルツハイマー型認知症患者を対象とした新薬だ。脳内に蓄積して病気の原因になるとみられるタンパク質「アミロイドβ（ベータ）」を除去し、症状の進行を抑制する効果が期待されている。臨床試験（治験）では、この薬を投与しない患者に比べ、症状の悪化を27%抑制する効果が確認された。東京都内で記者会見したエーザイの内藤晴夫最高経営責任者（CEO）は「標準治療と比較して疾患の進行を平均約3年遅らせると推定される」と語った。レカネマブの米国での卸売価格は、体重75キログラムの患者1人当たりで年2万6500ドル（約350万円）程度とした。内藤CEOは「社会還元を考えた価格設定だ」と説明。日本での価格に

ついては「薬価算定制度に基づき、米国と独立して設定される」と述べるにとどめた。今回の新薬承認について、FDAは「アルツハイマー病との闘いにおける重要な前進だ」と評価した。米国では今月中に使用が始まる。内藤CEOは日本での申請についても「一日も早く行いたい」と語った。米国の公的医療保険当局は迅速承認したアルツハイマー薬について、患者の金銭負担を保険でカバーする際の条件を厳しく制限している。普及には完全な形での承認と幅広い保険適用が課題になりそうだ。エーザイとバイオジェンは、レカネマブに先立ち、アミロイドβに作用する世界初のアルツハイマー病治療薬「アデユカヌマブ」を共同開発し、21年6月にFDAから迅速承認された。ただ、有効性について疑いが持たれ、保険の適用が制限されたため普及していなかった。(C) 時事通信社

メタバースに熱い期待＝「見る」「触れる」端末続々—米CES

2023年1月7日

【ラスベガス時事】世界最大級の米家電IT見本市「CES」で、インターネット上の仮想空間「メタバース」の関連製品が存在感を放っている。仮想現実（VR）が体感できるGoogle型端末やウェアラブル端末が並び、今後の市場拡大に対するメーカーの熱い期待を映している。(後略) (C) 時事通信社



11月鉱工業生産指数は3カ月連続低下

経済産業省が12月28日に発表した11月の鉱工業生産指数は前月比0.1%低下の95.2となった。低下は3カ月連続だったが、市場予想の同0.3%低下は上回った。生産の基調判断は「生産は緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる」から「生産は弱含み」に下方修正されている。

日経平均は下落、景気後退懸念が一段と強まる

下落。年末は中国政府が入国者の隔離措置を撤廃すると発表したことが支援要因になったが、世界景気の後退懸念は根強く、週後半にかけて下落が続いた。年明け、休日中の米国株が続落していたことや為替の円高進行が嫌気され大幅安でスタート。その後も米金融引き締め懸念などで上値は重かったが、円高進行の一服が下支えし、週末にかけては緩やかながらリバウンドした。

日経平均、今週は強含みか、インフレ減速期待が支えも景気後退懸念が重荷

強含みか。米雇用統計で平均時給が減速し、米ISM非製造業景気指数が50割れとなり、インフレ減速期待が高まっている。ただISMの結果は米国の大寒波の影響で一過性と思われる。景気後退懸念も根強く、為替の円高圧力も残るなか依然上値は重いだらう。週末の米銀大手の決算を前に様子見ともなりやすい。国内では内需企業の9-11月決算が多く、好反応が期待される。

10年債利回りは大幅続伸、10年国債の表面利率が0.50%に

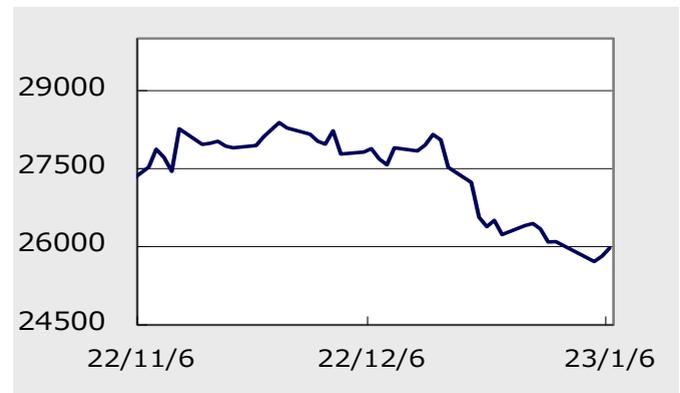
利回りは大幅続伸。日本銀行によるこれまでの強引な指し値オペが響く形で10年国債相場の割高感は根強かった。そこへ財務省が新発10年国債の表面利率を日本銀行が許容する長期金利変動幅上限の0.5%に引き上げた上、米長期金利の上昇も重なったため、10年国債利回りは0.5%に上昇、過去2週間で大幅続伸した。

10年債、今週は利回りは反落か、米国の利上げ長期化観測が大きく和らぐ方向

利回りは反落か。米国では先週末に12月雇用統計で賃金上昇率の低下が確認され、今週には12月消費者物価指数でインフレ率の低下基調が再確認されるだろう。これで米国のインフレ率の低下基調に確信が強まって米国の利上げペース減速と利上げ打ち止めの観測も同時に強まり、日本国債利回りの反落を支援へ。

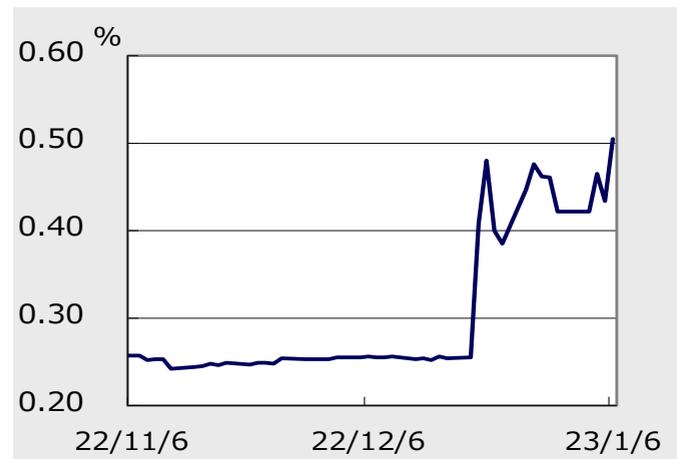
発表日	期間	指標名
1月 12日	11月	国際収支(経常収支)

日経平均株価

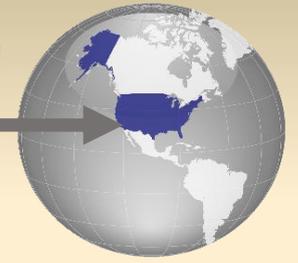


日経平均週末終値	25973.85 円
想定レンジ	25500 ~ 26750 円

10年債利回り



10年国債週末終値	0.50 %
想定レンジ	0.450 ~ 0.505 %



平均時給は市場予想を下振れ

米労働省が1月6日に発表した12月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比22万3000人の増加となった。市場予想の20万人を上回った。失業率は3.5%と予想に反して前月の3.7%から低下。一方、平均時給は前月比0.3%上昇と、市場予想の0.4%の上昇を下回った。

米国株は堅調、雇用統計を受けた金利低下を好感

堅調。金利上昇や景気後退懸念などで2022年末にかけては伸び悩む動きとなったものの、2023年に入って切り返した。中国の経済活動再開期待などが下支えとなったほか、週末に発表された雇用統計において、平均賃金が想定以上に低下したことから、労働市場のひっ迫懸念が後退。長期金利が低下してリスク選好の動きとなった。

米国株、今週は堅調推移を予想、過度な金融引き締め懸念後退へ

堅調推移を予想。米雇用統計をきっかけとした金融引き締め懸念の後退が引き続き買い材料となろう。今週は消費者物価指数(CPI)の発表が予定されているが、想定通りに伸び率が鈍化すれば、次回連邦公開市場委員会(FOMC)における利上げ幅の一段の縮小が想定される流れとなろう。金融機関の決算発表なども期待材料となりそうだ。

10年債利回りは低下、インフレ緩和の思惑広がる

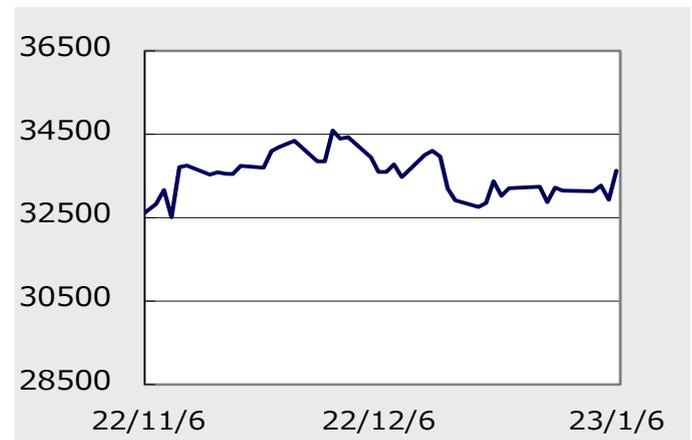
利回りは低下。年明け後に発表された雇用関連の経済指標はまずまず堅調だったが、1月6日発表の12月ISM非製造業景況指数は好不調の境目となる50を下回ったことが意識されたようだ。インフレ緩和の思惑や景気後退の懸念が再び強まり、長期債を含めて債券利回りは全般的に低下した。

10年債、債券利回りは下げ渋りか、インフレ関連指標が手掛かり材料に

利回りは下げ渋りか。1月12日発表の12月消費者物価コア指数の数値が重要な手掛かり材料となりそうだ。インフレ率は11月実績を下回る見込みだが、市場予想を上回った場合、すみやかなインフレ緩和の思惑は後退し、長期債などの利回り水準は下げ渋る可能性がある。

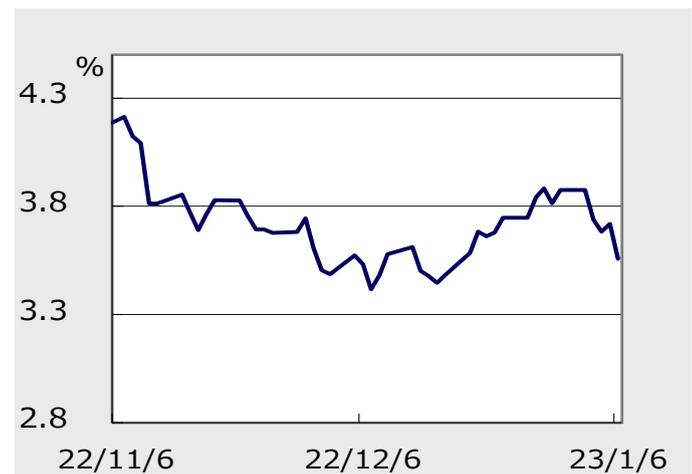
発表日	期間	指標名
1月 12日	前週	新規失業保険申請件数
1月 14日	12月	消費者物価コア指数
1月 13日	01月	UM消費者信頼感指数速報
1月 16日		休場(キング牧師生誕記念日)
1月 17日	01月	NY連銀製造業景気指数

NYダウ平均



NYダウ週末終値	33630.61	ドル
想定レンジ	33600 ~	34400
		ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	3.56	%
想定レンジ	3.50 ~	3.65
		%



ユーロ圏CPIは市場予想以上に鈍化へ

欧州連合（EU）統計局が1月6日に発表した12月のユーロ圏消費者物価指数（CPI）は前年同月比9.2%の上昇となった。伸び率は2カ月連続で鈍化し、市場予想の9.7%も下回った。品目別ではエネルギーが25.7%となり、9-10月の40%超から大幅に鈍化。一方、食品やサービスは上昇が加速している。

ユーロ円は弱含み、日銀金融緩和修正の可能性残る

弱含み。欧州中央銀行（ECB）による利上げ継続を見込んだユーロ買いが先行したが、日本銀行はいずれ大規模緩和を終了するとの見方が浮上し、年明け後に137円台前半まで反落。1月6日に141円台半ば近辺まで戻したが、ユーロ買い・米ドル売りは一服し、この影響で対円レートは再び弱含みとなった。

ユーロ円、底堅い動きか、11月鉱工業生産などが手掛かり材料に

底堅い値動きとなりそうだ。ユーロ圏のインフレは高止まりしているものの、鉱工業生産など経済指標が市場予想を上回った場合、リスク選好的なユーロ買いが強まりそうだ。日本銀行の金融緩和策修正の思惑は強いが、ドル売り・円買いが大幅に拡大するとの見方は少ないため、ユーロ・円を支える要因となる。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
1月 13日	11月	欧・鉱工業生産指数
1月 13日	11月	英・鉱工業生産指数
1月 13日	11月	英・商品貿易収支
1月 17日	01月	欧独・ZEW景況感調査
1月 17日	12月	英・失業率/失業保険申請件数
1月 17日	12月	消費者物価指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	140.58 円
想定レンジ	139.00 ~ 143.00 円

ドイツ市場

10年債利回りは低下、欧州各国のインフレ率低下で

利回りは低下。年明け第1週としては約40年ぶりの大幅な低下と、2023年に入って国債買いが活発化した。連邦統計庁が1月3日に発表した12月の消費者物価指数（CPI）は前年比9.6%の上昇で、市場予想の10.7%を大幅に下回った。フランス、スペインなどのインフレ率も鈍化し、インフレ懸念は大きく後退。

10年債、今週は利回りは低下か、米CPI受けて一段の低下余地も

利回りは低下か。欧州各国に加えて、米国でも平均時給が市場想定を下振れるなど、世界的にインフレの鈍化傾向が強まる兆しとなっている。今週発表される米消費者物価指数（CPI）も鈍化が想定されており、予想通りであれば、一段とインフレピーアウトへの期待が高まることになりそうだ。

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.21 %
想定レンジ	2.00 ~ 2.25 %

ドル円 為替展望

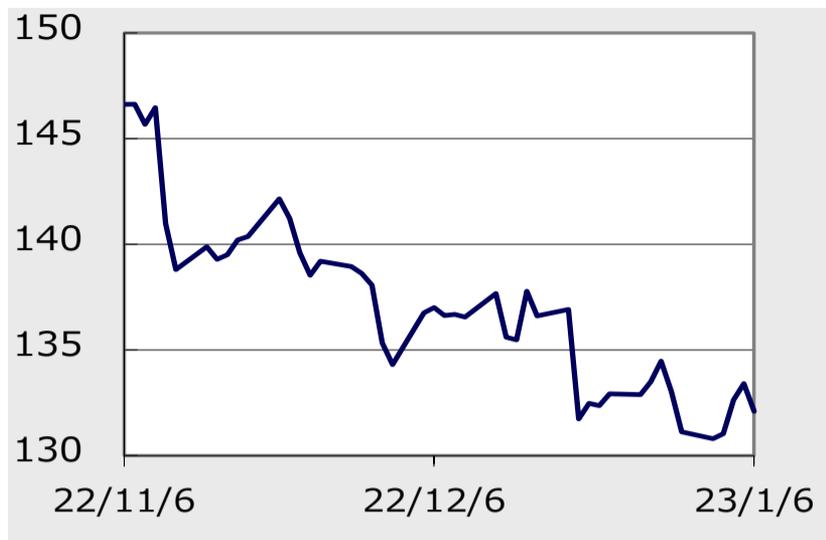
ドル/円 今週の想定レンジ

130.00 ~ 134.00 円

今週のドル・円は上げ渋りか

今週のドル・円は上げ渋りか。日本銀行がこれまで進めてきた大規模金融緩和の段階的修正への思惑は残されており、円買い圧力が強まりやすい。一部報道によると、日本銀行は今月開催の金融政策決定会合で物価見通しを上方修正する方向とみられている。今春の正副総裁人事に合わせ路線の転換を進めているとみられ、金融緩和政策修正の思惑は強まりやすい。

一方、米国のCPIは数カ月連続で鈍化が進み、一時期に比べればインフレ懸念は弱まる可能性がある。昨年12月13-14日に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨では引き締め継続の方針で一致しているものの、次回開催のFOMCで利上げ幅は0.25ポイントに縮小することが織り込まれつつある。1月6日発表の12月米雇用統計で平均時給の伸び率は予想を下回ったことから、将来的なインフレ緩和の可能性はやや高まった。しかしながら、米国の物価見通しについては予断を許さない状況が続いており、リスク回避的なドル売り・円買いが一段と拡大する可能性は低いとみられる。



ドル円週末終値 132.08 円

【米・12月消費者物価コア指数】(CPI) (12日発表予定)
12日発表の米12月消費者物価コア指数(CPI)は前年比+5.7%と予想されている。市場予想を下回った場合、インフレの一段の鈍化により金利安・ドル安の要因となろう。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
1,869.70ドル

上昇、米長期金利低下で金買い優勢

上昇。昨年末の週はドル安を手掛かりに買いが優勢となった。2023年に入っても米長期金利の低下で買い先行となり、一時は労働需給ひっ迫を示す指標がマイナス視される場面もあったが、週末には、雇用統計における平均時給の低下を受けた米長期金利低下で、再度買いが優勢に。



NY
原油先物

週末終値
73.77ドル

急反落、中国感染再拡大と米国利上げ長期化に懸念が再燃

急反落。年明け後、中国で新型コロナウイルス感染再拡大が高水準で続いていることが中国経済の一段の悪化を招くとの懸念が再燃した。米国でも連邦準備制度理事会(FRB)高官発言で利上げ長期化への懸念が強まった。中国経済・米国経済の先行き不安と両国の原油需要減少への懸念から相場は急反落した。



12月の製造業PMI、官民データはそろって予想下振れ

12月の製造業購買担当者景気指数（PMI）では、政府版と民間統計がそれぞれ47.0、49.0となり、それぞれ前月の48.0、49.4と予想の47.8、49.1を下回ったほか、好不況の節目となる50より低い数値となった。景気低迷が鮮明になっているなか、政府が景気対策を強化する方針を示している。

人民元は上昇、旧正月前の季節的な需要増と経済立ち直りへの期待で

上昇。旧正月を前にした輸出企業の人民元買い外貨売りが今シーズンも高水準に。中国政府による新型コロナ関連行動規制の緩和推進や本格的な経済対策・不動産市場テコ入れ策への期待の高まりが2023年の中国経済の回復本格化への期待を後押しした。季節的な人民元需要と中国経済立ち直り期待から対円で人民元は上昇した。

人民元今週は続伸か、旧正月前の人民元需要と中国経済立ち直り期待が続く

続伸か。今年の旧正月は1月21-27日で今週も輸出企業が高水準の人民元買い外貨売りを続ける見込み。中国政府は新型コロナ関連行動規制の緩和を抜本的に進めており、大型経済対策や抜本的な不動産市場テコ入れ策が打ち出される可能性も高まりつつある。中国経済への楽観的な見方が徐々に強まり、対円で人民元は続伸へ。

上海総合指数は反発、経済再開やコロナ感染のピーク観測で

反発。経済再開が進んでいることが好材料視された。中国政府は1月5日、中国本土と香港、マカオの往来を正常化すると表明。また、新型コロナウイルス感染がピークに向かっているとの観測も好感された。足もとでは、首都・北京を含む中国の大都市で、コロナ感染の増加ペースが鈍化している。一方、足元での景気低迷や米国の金融引き締め長期化懸念が引き続き足かせとなった。

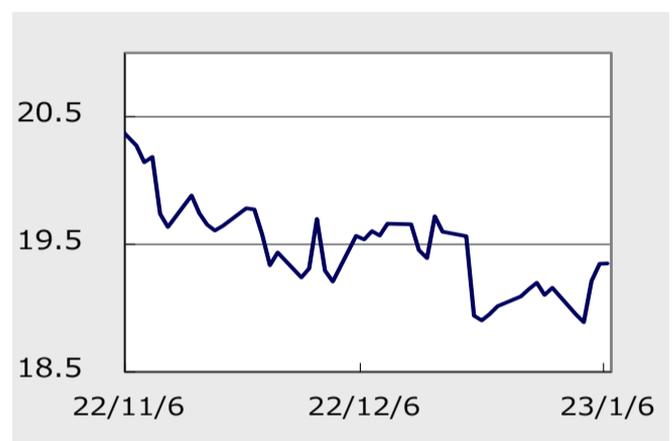
香港市場

ハンセン市場は強含みか、中国経済のリオープン進展などで

強含みか。中国経済のリオープン進展が引き続き好材料視されよう。これを受け、中国・香港・マカオ間の人々の往来や貿易の活性化が期待されている。また、中国の景気対策への期待も支援材料へ。このほか、米金利の先高感が後退していることが好感される見通しだ。一方、ハンセン指数が直近2週で7%以上上昇しており、過熱感から利益確定売り圧力が強まる可能性がある。

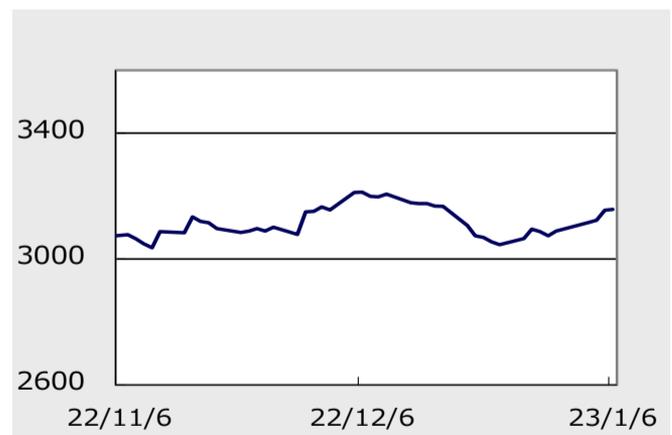
発表日	期間	指標名
1月 9-15日	12月	資金調達総額(中国元)
1月 12日	12月	生産者/消費者物価指数
1月 10-20日	12月	鉱工業生産/小売売上高
1月 10-20日	12月	調査失業率
1月 13日	12月	貿易収支
1月 13-27日	4Q	GDP

人民元円



人民元円週末終値	19.35 円
想定レンジ	19.30 ~ 19.90 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3157.64 Pt
想定レンジ	3100 ~ 3220 Pt



中国が豪州石炭輸入再開の可能性

中国の国家発展改革委員会は1月3日に石炭輸入企業4社と協議し、豪産石炭の輸入を4月にも再開する可能性が模索されたもよう。中国は2020年に、豪州が新型コロナウイルスの発生源について調査を求めたことに反発し、これまで石炭の輸入規制を敷いている。

豪ドル円は上昇、米長期金利低下で豪ドル買い強まる

上昇。日本銀行の政策修正による円の買い戻しが一巡し、年末に91円台前半まで戻した。年明け後は、日銀の追加的な政策修正観測が高まり、一時下落したが、その後は、景気後退入り懸念やインフレ抑制期待から米国の金利が低下し、リスク選考通過となる豪ドルには買いが優勢となっていった。

豪ドル、今週はもみ合いか、日銀金融政策を巡って円買いに振れる可能性も

もみ合いか。日本銀行については、長期金利の許容変動幅拡大が事実上の金融引き締めとの見方が広がっており、今月開催の金融政策決定会合に向けて追加の政策修正観測が高まりやすい。ただ、豪準備銀行（中央銀行）の2月開催の次回理事会でも利上げ継続観測は根強く、豪ドルの下落余地は限定的だろう。

10年債利回りはやや弱含み、欧米の利上げペース減速に期待が強まる

利回りはやや弱含み。欧米中央銀行高官の発言で年末の欧米で利上げ長期化観測が強まった。しかし、年明けに独仏の12月消費者物価指数の前年比上昇率と米国の12月賃金上昇率が揃って低下、米欧の利上げペース減速観測が強まった。豪国債利回りは欧米長期金利に追随する形で上昇後、急反落、過去2週間でやや弱含みに。

10年債、今週は利回りは弱含みか、米欧豪インフレ率の低下基調に期待

利回りは弱含みか。先週の独仏に続いて今週は米国の12月消費者物価指数と豪州の11月消費者物価指数で前年比上昇率の低下基調が再確認されるだろう。米欧豪のインフレ率低下基調に市場の確信が強まり、米欧の中央銀行による利上げペース減速と豪州の政策金利ピーク時水準低下への期待で豪国債利回りは弱含みへ。

発表日	期間	指標名
1月 11日	11月	小売売上高
1月 11日	11月	消費者物価指数
1月 12日	11月	貿易収支

豪ドル円



豪ドル円週末終値	90.82 円
想定レンジ	88.50 ~ 91.50 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	3.82 %
想定レンジ	3.770 ~ 3.825 %



ルラ政権、前政権の政策転換進める

1月1日にルラ政権が新たに発足した。新政権は前政権の政策転換を進めている。前政権では国営企業の民営化を推進していたが、政令で新たな民営化のための調査を中止した。またアマゾン熱帯雨林の保護を強化するため、政令で先住民の土地で許可されていた小規模な金の採掘を認めないように改めた。

レアル円は続落、円高進行や原油安などで

続落。円高進行が対円レートを押し下げた。また、原油など資源価格の下落もレアルなど資源輸出国通貨の圧迫材料。ほかに、株式市場の下落がレアル需要を縮小させた。一方、米長期金利の低下などが新興国通貨のサポート材料となった。

レアル円、今週は底堅いか、米金利先高感の後退で

底堅いか。米金利の先高感が後退していることがレアルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、中国経済の再開が進展していることも好感されよう。一方、原油など資源価格が下落した場合、レアルに売りが広がる公算も。また、11月の小売売上高などがこの週に発表される予定となり、慎重ムードも強まる可能性がある。

ボベスパ指数弱含み、原油安や通貨レアル安などで

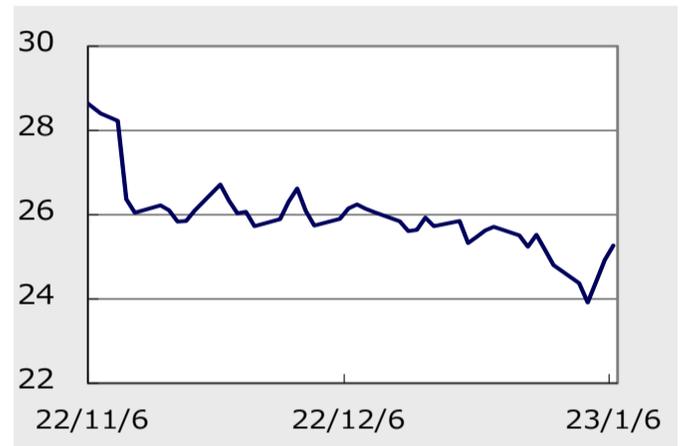
弱含み。原油価格の下落が資源セクターの売り手掛かりとなった。また、通貨レアル安の進行もブラジル株の圧迫材料となった。このほか、最近の上昇で高値警戒感が強まり、利益確定売り圧力が強まった。一方、指数の下値は限定的。米長期金利の低下が外資の流出懸念を後退させた。また、中国経済の再開進展なども好感された。

ボベスパ指数、今週は強含みか、米金利のピーク期待などで

強含みか。米金利の先高感が後退していることが外資の流出懸念を緩和させよう。また、中国経済の再開が進んでいることも、対中輸出の拡大期待を高める見通しだ。国内では、ルラ新政権の景気対策への期待が高まっていることが好感される可能性がある。一方、足元での景気低迷などが引き続き警戒される見通しだ。

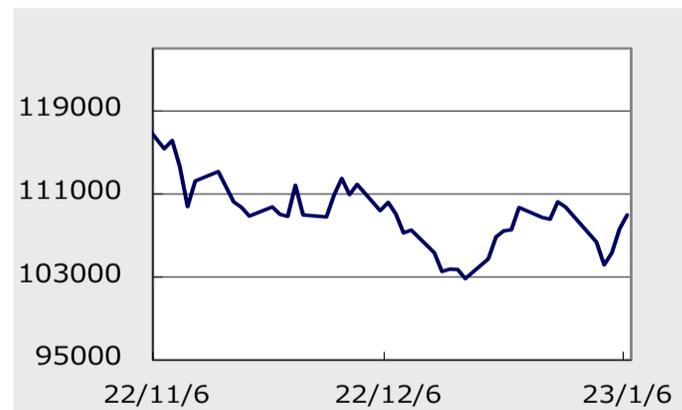
発表日	期間	指標名
1月 11日	11月	小売売上高
1月 12日	11月	IBGEサービス部門売上高
1月 13日	11月	経済活動

レアル円

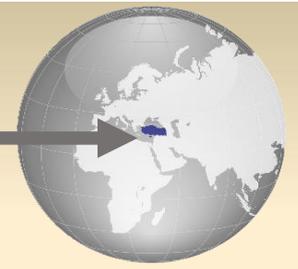


レアル円週末終値	25.27 円
想定レンジ	23.92 ~ 26.62 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	108963.70 Pt
想定レンジ	103960 ~ 113960 Pt



弱含み、為替保護預金残高の減少を嫌気

弱含み。トルコ政府が通貨防衛策として導入したトルコリラ建て為替保護預金の残高が減少しており、これに絡んだリラ売り・米ドル買いの取引が増えていることが要因。対米ドルでリラは過去最安値圏で推移しており、この影響で昨年末以降、リラの対円レートは7円を挟んだ水準で推移し、さえない動きが続いた。

トルコリラ、今週は伸び悩みか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

伸び悩みか。目先的には米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。米国金利の先高観はやや後退しているものの、インフレ見通しは引き続き不透明。米長期金利が下げ止まった場合、リラ売り・米ドル買いは継続し、米ドル・円相場に大きな動きがない場合、リラの対円レートは伸び悩む可能性がある。

5年債利回りは低下、インフレ抑制の思惑強まる

利回りは低下。1月3日発表の12月消費者物価指数は前年比+64.27%と市場予想をやや下回ったことが要因。インフレ率は11月実績の+84.39%から大幅に鈍化しており、インフレ抑制の思惑が広がった。原油先物価格の下落も意識されたようだ。

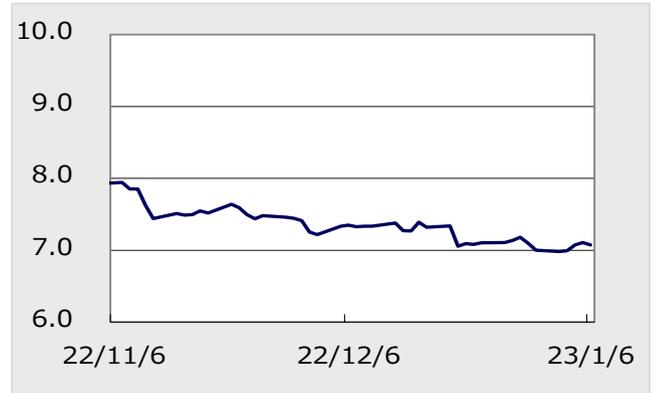
5年債利回りは伸び悩みか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

利回りは伸び悩みか。目先的には米長期金利の動向を意識した相場展開となりそうだ。1月12日発表の12月米消費者物価指数が市場予想と一致、または下回った場合、インフレ緩和への期待がさらに高まり、米長期金利は伸び悩む可能性がある。この場合、トルコ国債の利回り水準も伸び悩む可能性は残されている。

シリア越境支援、半年延長 = 全会一致で決議採択—国連安保理

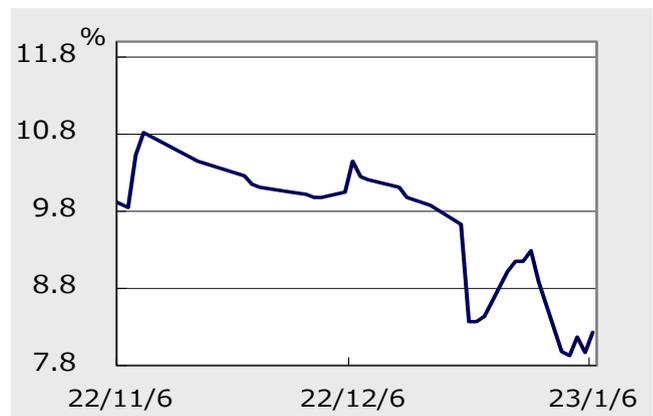
【ニューヨーク時事】国連安保理は9日、内戦が続くシリアで反体制派地域に隣国トルコから支援物資を届ける事業について、半年間延長する決議を全会一致で採択した。国連によると、シリアで410万人がこの事業を必要としており、10日が失効期限だった。アサド政権の後ろ盾で、かねて越境支援に否定的なロシアも賛成した。ただ、ロシアのネベンジャ国連大使は会合で「われわれの原則的立場が変わったと見なすべきではない」と述べ、今後の拒否権行使に含みを持たせた。昨年7月の更新決議採択時には、1年間の延長を求めた米欧と半年間を主張するロシアが対立。ロシアが拒否権を一度発動し、事業継続を優先した米欧が譲歩を余儀なくされた。越境支援は、シリア政府の承認なしに食料や医薬品などを搬入するもので、2014年の安保理決議で認められた。当初4カ所あった越境拠点は、ロシアと中国の反対で、シリア北西部イドリブ県とトルコを結ぶバブアルハワ検問所だけになっている。トーマスグリーンフィールド米国連大使は、今回の決議を「必要最低限だ」と指摘。効率的な支援のためには、1年間の延長が必要だと強調した。日本の石兼公博国連大使も「半年間は十分でない」と同調した。(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	7.08 円
想定レンジ	6.85 ~ 7.20 円

トルコ5年債



トルコ5年債先週終値	8.23 %
想定レンジ	8.00 ~ 8.40 %



ロシア概況

Russia



続落、原油安や欧米などとの対立で

続落。原油価格の下落が資源輸出国通貨ルーブルの圧迫材料となった。また、ウクライナ紛争をめぐる欧米などとの対立が緩和されていないことも警戒材料。このほか、円高進行や経済指標の悪化が嫌気された。一方、米金利の低下がみられたが、ルーブルをサポートするには力不足だった。

ルーブル円、今週は強含みか、値ごろ感や米金利のピーク観測で

強含みか。ルーブルの対円レートは直近3週で2ケタ以上下落しており、値ごろ感から買い戻しが広がる可能性がある。また、米金利のピーク観測も支援材料へ。一方、原油価格が下落した場合、ルーブルに売りが広がる公算も。また、景気低迷の継続観測も嫌気されよう。

MOEXロシア指数、反発、買い戻しが優勢

反発。最近の下落で値ごろ感が強まり、買い戻しが優勢となった。また、米長期金利の低下なども支援材料。このほか、中国経済の再開進展などが対中輸出の拡大期待を高めた。一方、原油価格の下落が資源セクターの売り手掛かり。また、通貨ルーブル安の進行もロシア株の圧迫材料となった。

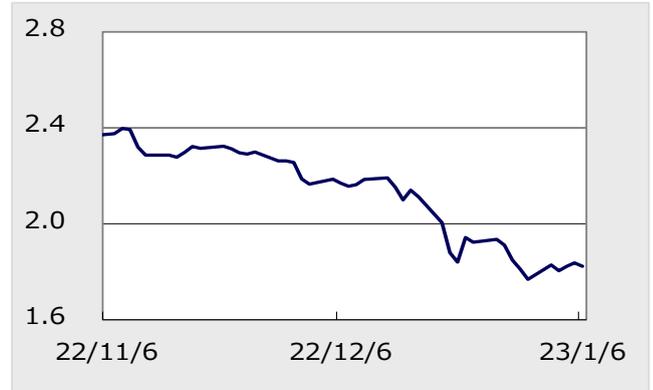
MOEXロシア指数、底堅いか、米金利のピーク観測などで

底堅いか。米金利のピーク観測などが外資の流出懸念を後退させよう。また、中国経済の再開進展なども引き続き支援材料となる見通しだ。一方、ウクライナ紛争をめぐる欧米との対立が緩和されていないことが引き続き嫌気されよう。また、原油価格が再び不安定な値動きを示した場合、続落も。

「朝鮮半島型」分断シナリオ警戒=ロシアの出方巡りウクライナ高官

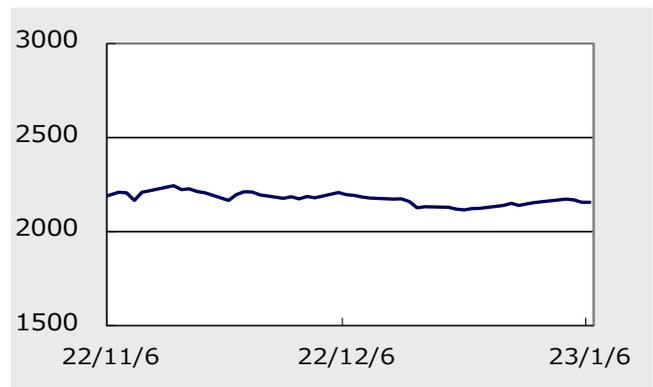
ウクライナのダニロフ国家安全保障・国防会議書記は、ロシアが東・南部4州を占領し、戦況がこう着する現状について、プーチン政権は朝鮮戦争(1950~53年)の休戦協定で朝鮮半島が分断されたような「シナリオ」も検討していると警戒を促した。現地メディアが8日、伝えた。ダニロフ氏は、朝鮮戦争で北緯38度線付近を軍事境界線と定め、南北分断が固定化された経緯を念頭に、プーチン政権の今後の出方を分析。「ロシア人は今、何でも思い付くだろう。提案してくる可能性があるシナリオの一つが『38度線』であることは、確実に分かる」と発言した。その上で「最近、韓国人と話したのだが、彼らは譲歩したのは間違いだったと考えている。今も(北朝鮮)問題を抱えている」と説明。ウクライナとしても応じられないと拒否する立場を示した。ダニロフ氏は、劣勢のプーチン大統領が側近のコザク大統領府副長官を通じ、水面下で外交を試みている情報も明らかにした。「(コザク氏は)欧州の往年の政治家と会談することを通じ、ロシアには現状を維持しつつ、ウクライナを停戦に応じさせるため、譲歩の用意があるというメッセージを伝えようとしている」と指摘した。一方でダニロフ氏は、ロシアが軍事的にウクライナを制圧するシナリオは堅持していると、警鐘を鳴らした。「同盟国ベラルーシを(ウクライナとの)直接対立に引き込もうとたくらんでおり、ロシア情報機関の謀略が進行している」と強調。2月にも北部キーウ(キエフ)州への再侵攻があり得ると注意喚起した。(時事)(C)時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.82 円
想定レンジ	1.67 ~ 1.97 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2156.39 Pt
想定レンジ	2130 ~ 2190 Pt



12月の製造業PMIは57.8、前月を上回る

12月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）は57.8となり、前月の55.7を上回った。また、11月のインフラ産業8業種の生産増加率（前年同月比）も前月の改定値0.9%から5.4%に改善。同指標は国内総生産（GDP）の先行指標だと言われており、景気の改善が鮮明になっている。

インドルピー円は弱含み、新型コロナウイルス変異株の感染流行を警戒

弱含み。国内株安を嫌気したルピー売りは一巡したが、新型コロナウイルスオミクロン変異株の感染流行を警戒したルピー売り・米ドル買いが観測されており、この影響でルピーは対円でもさえない動きとなった。ただ、金利引き上げの可能性は残されており、ルピーの下げ幅はやや縮小した。

インドルピー円、今週はもみ合いか、国内株式の動向を意識した相場展開に

もみ合いか。目先的には国内株式の動向を意識した取引が主体となりそうだ。新型コロナウイルスオミクロン変異株の感染流行を嫌気して国内株式がさえない動きを見せた場合、リスク回避的なルピー売りが強まる可能性がある。ただ、米長期金利が伸び悩んだ場合、ルピーは対円で下げ渋る可能性は残されている。

SENSEX指数強含み、23年度予算に対する期待が高まる

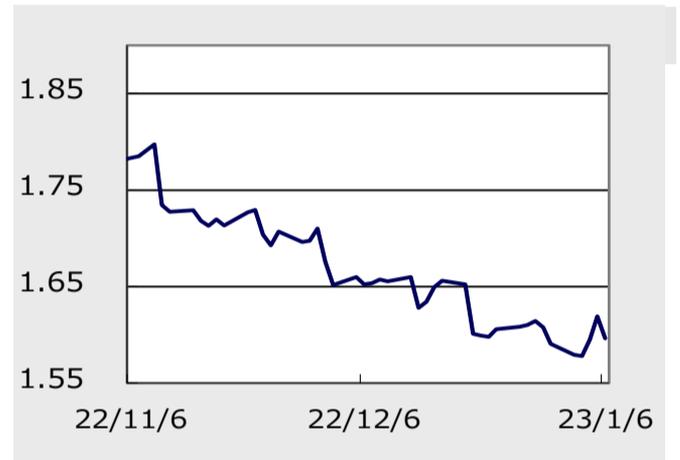
強含み。2023年度の予算に対する期待が高まっていることが支援材料となった。また、米長期金利の低下なども外資の流出懸念を緩和させた。一方、指数の上値は重い。経常赤字の拡大が警戒された。7-9月期の経常赤字は同期国内総生産（GDP）の4.4%まで急拡大したと報告されている。また、外国人投資家の売り越しも指数の足かせとなった。

SENSEX指数、今週は底堅いか、外部環境の改善などが支援材料へ

底堅いか。中国経済の再開が進展していることや、米金利の先高観が後退していることなど外部環境の改善が支援材料となろう。また、経済指標の改善や2023年度の予算への期待なども引き続き好感されよう。ほかに、経済活動の回復がサポート材料となる公算も。一方、外国人投資家の売りが継続した場合、軟調な展開になる可能性がある。

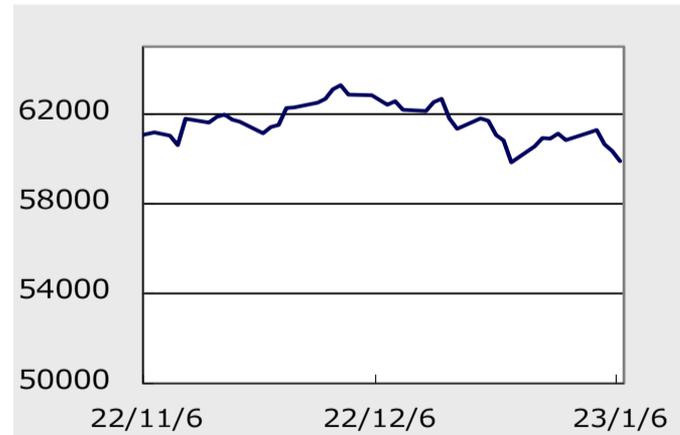
発表日	期間	指標名
1月 12日	12月	消費者物価指数(CPI)
1月 12日	11月	鉱工業生産
1月 13日	12月	貿易収支

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.596 円
想定レンジ	1.575 ~ 1.615 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	59900.37 Pt
想定レンジ	58600 ~ 61200 Pt

日本株 注目スクリーニング

配当権利取り本格化でリバウンド期待の銘柄

■ 3月末権利取りの本格化タイミングが接近

米雇用統計を受けて目先はグロース株のリバウンドに関心が向かう公算が大きいですが、一方で、その分関心が高まりにくいバリュー株に対しては、3月末の配当権利取りの動きを強めたい場面といえよう。とりわけ、昨年9月末につけた日経平均の前回安値水準時から調整している高配当利回りの銘柄群には、リバウンドの余地が大きいと判断する。なお、極端に業績進捗率が低い銘柄は、減配リスクがあるものとして除外している。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②配当利回りが5%以上、③昨年9月末比で株価が5%以上下落、④上半期純利益の進捗率が30%以上。

■ 株価が調整している高配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	1/6株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	株価騰落率 (%)	純利益進捗 率(%)	予想 1株利益 (円)
1808	長谷工コーポレーション	プライム	1,453.0	4,370.5	5.51	-7.51	43.4	207.41
1814	大末建設	プライム	1,137.0	120.7	5.28	-19.99	66.1	97.57
4005	住友化学	プライム	471.0	7,799.1	5.10	-5.23	77.2	64.22
4078	堺化学工業	プライム	1,742.0	296.1	5.17	-7.04	68.4	259.58
4410	ハリマ化成グループ	プライム	810.0	211.3	5.19	-5.37	59.7	100.99
5901	東洋製罐グループHD	プライム	1,569.0	3,182.9	5.67	-10.03	166.3	41.30
6237	イワキ	プライム	1,185.0	266.5	5.06	-6.32	68.2	199.66
7198	アルヒ	プライム	1,015.0	366.2	5.42	-26.18	57.1	87.64
7762	シチズン時計	プライム	571.0	1,678.7	5.95	-5.46	63.2	68.41
8935	FJネクストHD	プライム	952.0	329.8	5.04	-5.56	49.1	152.97
9110	NSユニテッド海運	プライム	3,565.0	854.6	9.54	-5.56	74.7	1103.27
9268	オプティマスグループ	スタンダード	847.0	136.3	6.26	-6.51	39.8	177.42

(注) 株価騰落率は昨年9月末比

出所: フィスコアプリより作成

テーマ別分析：規制緩和で期待高まるEV充電器関連

■EV普及の鍵にぎる充電器関連は中長期で関心集める公算大

2023年1月4日の大発会では、モリテック スチール<5986>がストップ高となり、東証全上場銘柄を対象とした株価上昇率でトップに躍り出るなど電気自動車(EV)関連株が動意づいた。

日本政府が小型EVを数分で充電できる高出力充電器の普及を目指し、高出力機器の設置や取り扱いに関する規制について、2023年をメドに緩和すると一部で報じられたことが材料視された。政府は2021年6月に打ち出した「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」の中でも、EV急速充電器の普及拡大を掲げている。

EVの普及には重要インフラである急速充電設備の普及が不可欠であり、関連銘柄に再びスポットが当たってくる期待がある。

■主な「EV充電器」関連銘柄

コード	銘柄	市場	1/6株価	概要
4169	ENECHANGE	グロス	1067	EV充電スタンドの設置サービスを展開
4748	構造計画研究所	スタンダード	2804	急速充電ステーション最適配置の解析調査で実績
5411	JFEホールディングス	プライム	1503	JFEテクノスがEV用急速充電器を手掛ける
5802	住友電気工業	プライム	1479	EVの走行中給電の開発・研究を推進
5821	平河ヒューテック	プライム	1096	EV、PHEV用充電器を生産
5986	モリテック スチール	スタンダード	266	EV用普通充電器を開発し、2022年秋から販売
6201	豊田自動織機	プライム	7390	新型PHV・EV用充電スタンドを事業展開
6506	安川電機	プライム	4145	車載電池用急速充電器「Enewell-CEV」を展開
6507	シンフォニア テクノロジー	プライム	1436	EV用急速充電器「ENERSTA」を製品化
6617	東光高岳	プライム	1831	急速充電器メーカーの一角
6641	日新電機	プライム	1296	EV用充電スタンド「EVMATE」で実績
6651	日東工業	プライム	2277	EV・PHEV用充電器メーカーの一角
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	プライム	2112	EV用急速充電器、充放電器を手掛ける
6728	アルバック	プライム	5630	EV用充電システムを開発し、地方自治体に納入実績
6844	新電元工業	プライム	3085	EV・PHEV用非接触充電システムを開発中
6866	日置電機	プライム	6130	EV用急速充電器の測定器を取り扱う
6912	菊水ホールディングス	スタンダード	1002	EV用充電設備を手掛ける
6938	双信電機	スタンダード	361	ノイズフィルタなど急速充電器部品手掛ける
6963	ローム	プライム	9530	急速充電用オンボードチャージャーを生産
6996	ニチコン	プライム	1210	電気自動車用急速充電器の大手で実績豊富
8081	カナデン	プライム	1076	EV・PHEV用急速充電器を販売
9508	九州電力	プライム	727	九電テクノシステムズがEV用急速充電器を手掛ける

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

FOOD & LIFE COMPANIES <3563> プライム

海外出店を積極化、国内超え今年最大60店を計画

■ 12月既存店の客単価は大きく上昇

国内のスシローの2022年12月の既存店売上高は、前年同月比22%減だった。10月に実施した値上げの影響から、既存店の客数が31%減と大きく落ち込んだ。既存店売上高は昨年10月が19%減、11月は25%減と苦戦している。ただし、12月の既存店の客単価は13%増となり、2%増だった10月と11月よりも大きく改善した。また、23年9月末までの1年間に海外で50~60店を出店する計画と報じられた。国内で出店するのは18~22店で、年間の出店数で海外が国内を上回るのは初めてになるようだ。日本食の人気も続いており、人口が増加する地域の需要を取り込むことで、業績拡大が期待されよう。

■ 52週線突破からのトレンド転換に期待

株価は昨年12月9日につけた戻り高値2965円をピークに調整を継続し、75日移動平均線水準まで下落したが、12月の客単価上昇や海外出店計画を手掛かりに、6日には9%近く上昇した。週間形状では13週、26週線を突破し、52週線を視野に捉えてきた。12月以降、上値を抑えられてきた52週線突破からのトレンド転換に期待したい。

★ リスク要因

原材料費やエネルギーコストの増加など。

売買単位	100 株
1/6終値	2815 円
業種	小売

■ テクニカル分析



3563 : 日足

75日線を支持線としたリバウンドから一気に25日、200日線を突破。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/9連I	199,088	13.8%	14,546	14,363	24.8%	9,959	343.25
2020/9連I	204,957	2.9%	12,061	10,536	-26.6%	6,457	55.64
2021/9連I	240,804	17.5%	22,901	21,584	104.9%	13,185	113.61
2022/9連I	281,301	16.8%	10,123	7,564	-65.0%	3,607	31.16
2023/9連I予	320,000	13.8%	11,000	9,500	25.6%	6,000	51.87

日本株 注目銘柄2

パーク24〈4666〉プライム

「Times」ブランドで駐車場展開、収益性を維持して駐車場を拡大

■全事業が順調に回復

「Times」ブランドで展開する時間貸、予約、月極など国内駐車場事業が売上高の53%を占め、レンタカー「タイムズカーレンタル」、カーシェアリング「タイムズカー」などが27%、英国やオーストラリア、ニュージーランド、台湾などで展開する海外駐車場事業が19%などとなっている（2022年10月期）。駐車場は、土地を一括で借り上げ、同社が駐車場を管理・運営するサブリースや、駐車場の管理業務のみを請け負う管理受託などのモデルで展開する。22年10月期営業利益は206億円と黒字に転換。前の期は80億円の赤字だった。今期は第3四半期以降、新型コロナ影響が軽微となり、全事業が緩やかながら順調に回復している。

■コロナ禍で培ったノウハウを活用

23年10月期営業利益は前期比30.6%増の270億円予想。コロナ禍の中で行ってきた不採算駐車場の対策や、確実に収益化する駐車場のみに絞った厳選開発等のノウハウを活かし、収益性を維持した駐車場の拡大を図る。コロナ禍を経て収益性重視の組成を強める同社に注目したい。株価は高値圏で底堅い動きとなっている。

★リスク要因

EV充電器の設置など投資負担の増大など。

売買単位	100 株
1/6終値	2156 円
業種	不動産

■テクニカル分析



4666：日足

25日線タッチからの再動意に期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/10連	317,438	6.3%	22,322	21,566	-4.3%	12,348	79.79
2020/10連	268,904	-15.3%	-14,698	-15,168	-	-46,652	-
2021/10連	251,102	-6.6%	-8,039	-11,619	-	-11,658	-
2022/10連	290,253	15.6%	20,672	16,970	-	2,476	15.22
2023/10連予	323,000	11.3%	27,000	23,000	35.5%	13,000	76.24

日本株 注目銘柄3

エイチ・ツー・オー リテイリング 〈8242〉 プライム

インバウンド消費期待やバリュー株志向が追い風

■百貨店事業では国内既存店売上高がコロナ前を上回る

百貨店や食品スーパーなどを営む。インバウンド消費拡大への期待に加えて、株式市場においてバリュー株がアウトパフォームを続ける環境が追い風となり、堅調な株価推移が期待される。2023年3月期上期営業利益は前年同期の51億円の赤字から11億円の黒字に転換した。百貨店事業では、阪急本店が好調に推移した結果、国内既存店売上高はコロナ前の水準を上回り、前年のコロナ拡大に伴う営業制限の反動で売上高は大きく伸長した。通期営業利益は上期決算発表時に80億円から90億円に上方修正した。インバウンド消費は回復が続いているが、11月の訪日客数はコロナ前と比較すると、まだ4割の水準であり、百貨店事業を軸に24年3月期も増益が続こう。

■他百貨店銘柄と比較して株価指標に割安感

24年3月期一株当たり利益は110円を超える水準が期待され、足元株価1270円レベルに対する予想PERは11.5倍、PBRは0.6倍と割安感がある。他の百貨店銘柄と比較しても、株価指標の割安感は強く、相対的な投資妙味は高いといえる。

★リスク要因

景気悪化による個人消費の落ち込みなど。

売買単位	100 株
1/6終値	1267 円
業種	小売

■テクニカル分析



8242 : 日足

中期的な株価の傾向を示す25日、75日、200日線が上昇傾向。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	926,872	0.5%	20,422	21,376	-11.9%	2,162	17.50
2020/3連	897,289	-3.2%	11,171	11,831	-44.7%	-13,150	-
2021/3連	739,198	-17.6%	-4,438	-2,907	-	-24,791	-
2022/3連	518,447	-29.9%	740	2,346	-	9,872	79.84
2023/3連予	640,000	23.4%	9,000	10,000	326.3%	11,000	89.27

日本株 注目銘柄4

日本電信電話〈9432〉プライム

好業績・高配当利回りのディフェンシブ銘柄として着目

■非通信事業の成長が底堅い業績推移に繋がる

上期の営業利益は前年同期比1.3%減の9965億円だったが、最終利益は同3.1%増の6966億円で着地した。営業収益及び最終利益は過去最高を更新しており、通期の営業利益は前期比0.8%増の1兆1900億円の見通し。第1四半期と比較して総合ICT事業が増収、グローバルソリューション事業に加えてその他の事業も大幅増収を継続した。一方、地域通信事業が減収減益となった。NTTドコモが完全子会社化され、グループ体化や新しい事業体制の整備が進んでいることはポジティブに捉えられよう。今後成長が見込まれるヘルスケア事業、Web3事業を推進している点も評価できる。

■11月高値を超えられるかに注目

株価は11月に大きく下落したものの、12月は3700円付近で下値を固める展開。52週移動平均線がサポートとして機能している。直近PERは10倍とヒストリカルでみて割高感はない。景気後退懸念が強まるなか、同社は好業績かつ高配当利回りのディフェンシブ的な側面を持ち合わせている点で注目される可能性があるだろう。今後見直し買いが進む可能性に期待したい。

★リスク要因

地域通信事業の低迷など。

売買単位	100 株
1/6終値	3741 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



9432：日足

直近の保ち合いレンジ下限まで調整し、売りに一巡感。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連I	11,879,842	0.8%	1,693,833	1,671,861	-3.9%	854,561	440.25
2020/3連I	11,899,415	0.2%	1,562,151	1,570,141	-6.1%	855,306	231.21
2021/3連I	11,943,966	0.4%	1,671,391	1,652,575	5.3%	916,181	248.15
2022/3連I	12,156,447	1.8%	1,768,593	1,795,525	8.7%	1,181,083	329.29
2023/3連I予	12,600,000	3.6%	1,820,000	1,822,000	1.5%	1,190,000	340

日本株 注目銘柄5

東北電力〈9506〉プライム

タイムラグの影響、規制料金値上げにより24年3月期は黒字化の公算大

■タイムラグの影響は1200億円

2023年3月期経常利益は原燃料価格の上昇を主たる要因として2000億円の赤字が見込まれている。しかし、24年3月期にはタイムラグの影響、規制料金の値上げなどで黒字化が見込まれる。燃料価格の変動が電気料金に反映されるまでには、4ヶ月以上のタイムラグが生じる。燃料価格の上昇局面においては電力会社には収入よりも先に燃料費増加が生じ、23年3月期ではこの影響額が1200億円程度と推定される。しかし、このタイムラグによる差損は電気料金への反映で、24年3月期には回収されることが見込まれる。

■規制料金の値上げを申請

多くの一般家庭が契約する規制料金については、現在は燃料費上昇分を料金に反映できる上限に達し、同社負担額は23年3月期通期では500億円を超えると予想されるが、この規制料金について同社では23年4月から32.9%値上げすることを経済産業省に申請している。この申請の全てが認められる訳ではないが、一定の割合は認められると思われ、24年3月期の負担は減少が見込まれる。

★リスク要因

燃料価格の更なる上昇など。

売買単位	100 株
1/6終値	686 円
業種	電気・ガス

■テクニカル分析



9506 : 日足

12月下旬に25日線と75日線によるゴールデンクロスを示現したばかり。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	2,244,314	8.3%	83,633	65,743	-25.7%	46,483	93.12
2020/3連	2,246,369	0.1%	116,350	99,966	52.1%	63,074	126.32
2021/3連	2,286,803	1.8%	87,919	67,522	-32.5%	29,380	58.81
2022/3連	2,104,448	-8.0%	-28,737	-49,205	-	-108,362	-
2023/3連予	2,740,000	30.2%	-180,000	-200,000	-	-180,000	-

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
1月11日	水	08:50	外貨準備高(12月)				
		13:30	「生活意識に関するアンケート調査」(第92回)の結果(日本銀行)				
		14:00	景気一致指数(11月)	99.1	99.6		
		14:00	景気先行CI指数(11月)	97.6	98.6		
		15:00	コール市場残高(12月、日本銀行)				
		09:30	豪・小売売上高(11月)	0.7%	-0.2%		
		09:30	豪・消費者物価指数(11月)	7.1%	6.9%		
		21:00	ブ・小売売上高(11月)		0.4%		
			日英首脳会談				
			アジア金融フォーラム(AFF、12日まで)				
			米・10年債入札				
			独・10年債入札				
		1月12日	木	08:50	国際収支(経常収支)(11月)	4810億円	-641億円
				08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(12月)		2.7%
08:50	貸出動向 銀行計(12月)				3.0%		
10:00	営業毎旬報告(1月10日現在、日本銀行)						
10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存5-10年、残存10-25年、残存25年超)(日本銀行)						
11:00	東京オフィス空室率(12月)				6.38		
14:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(12月)			48.1	48.1		
14:00	景気ウォッチャー調査 先行き判断(12月)			45.6	45.1		
14:00	地域経済報告(さくらレポート)(1月、日本銀行)						
	日銀支店長会議						
	決算発表 東宝、ファストリ、7&iHD						
09:30	豪・貿易収支(11月)			118.00億豪ドル	122.17億豪ドル		
10:30	中・生産者物価指数(12月)			-0.1%	-1.3%		
10:30	中・消費者物価指数(12月)			1.8%	1.6%		
21:00	印・消費者物価指数(12月)			5.80%	5.88%		
21:00	印・鉱工業生産(11月)			3.9%	-4.0%		
21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(11月)			-0.1%	-0.6%		
22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)				20.4万件		
22:30	米・消費者物価コア指数(12月)			5.7%	6.0%		
28:00	米・財政収支(12月)				-2485億ドル		
	日加首脳会談						
	欧・欧州中央銀行(ECB)経済報告						
	米・セントルイス連銀総裁がオンラインイベントに参加						
	米・30年債入札						
	伊・3年債、7年債入札						
	決算発表 TSMC						
1月13日	金	08:50	対外・対内証券投資(先週、先々週)				
		08:50	マネーストック(12月)				
			決算発表 イオン				
		16:00	英・鉱工業生産指数(11月)		0%		
		16:00	英・商品貿易収支(11月)		-144.76億ポンド		
		19:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(11月)	0.5%	-2.0%		
		20:30	印・貿易収支(12月)	-245億ドル	-238億9280万ドル		
		21:00	ブ・経済活動(11月)		-0.05%		
		22:30	米・輸入物価指数(12月)	-0.9%	-0.6%		
		24:00	米・ミンガン大学消費者信頼感指数速報(1月)	60.5	59.7		
			中・貿易収支(12月)	743.0億ドル	692.5億ドル		
			中・GDP(10-12月、27日まで)				
			韓・中央銀行が政策金利発表	3.50%	3.25%		
			日米首脳会談				
	チェコ・大統領選挙の第1回投票(14日まで、決選投票の場合27-28日)						
	決算発表 BofA、ウェルズ・ファーゴ、JPモルガン、シティグループ、ブラックロック						
1月15日	日		台湾・与党・民進党主席(党首)選				
1月16日	月	08:50	国内企業物価指数(12月)		0.6%		
		22:30	加・製造業出荷(11月)		2.8%		
1月17日	火	13:30	第三次産業活動指数(11月)		0.2%		
		16:00	英・失業率(11月)		3.9%		
		16:00	独・CPI改定値(12月)		-0.8%		
		19:00	独・ZEW景況感調査(1月)		-23.3		
		19:00	欧・ZEW景況感調査(1月)		-23.6		
		22:15	加・住宅着工件数(12月)		26.42万件		
		22:30	加・CPI(12月)		0.1%		
22:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(1月)		-11.2				

重要事項 (ディスクレマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社ミライノベート

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350
米国株コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	0120-678-211